様式３号

貸付申請者の経営状況等及び貸付申請施設等（生乳リース）

１ 経営・財務の内容について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名・生年月日・年齢 | 代表者氏名 | 生年月日　　　年　　月　　日 | 年齢　　　　　　歳 |
| 労働力（従業員数）・後継者の有無 | 従業員数合計　　　人（うち家族労働人、雇用労働　　　　　　人 | 後継者　有　・　無 |
| 集送乳委託契約締結日 | 　　　　年　　月　　日 | ミルクタンクローリー稼働台数 | 台 |
| 一般貨物自動車運送事業許可番号 | 番号 | 許可年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 前期における輸送量 | 生乳 | 牛乳 | その他（　　　　　　） |
| ｔ | ｔ | ｔ |
| 前期におけるＣＳ施設の取扱乳量 | 生乳 | 前期における販売額 | 牛乳 | 乳製品 | その他（　　　） |
| ｔ | 千円 | 千円 | 千円 |
| 区分 | 前々々期（千円） | 前々期（千円） | 前期（千円） | ３カ年平均（千円） |
| 経営実績 | 売上高① |  |  |  |  |
| 営業利益② |  |  |  |
| 経常利益③ |  |  |  |  |
| 税引後利益（青申所得額）④ |  |  |  |  |
| （減価償却費⑤） |  |  |  |  |
| 返済財源⑥ |  |  |  |  | **（Ａ）** |

注１）組合等から集送乳の委託を受けている場合は、委託契約時期を記入すること。

注２）貸付申請施設等が集送乳車の場合は、前期における輸送量を記入すること。

注３）貸付申請施設等がＣＳ施設の場合は、前期における取扱乳量を記入すること。

注４）貸付申請施設等が牛乳販売関係、乳製品製造機器、飲食店用機械の場合は、前期における販売額を記入すること。

注５）個人の場合は、②と③は記入不要。

注６）⑥の返済財源は、個人の場合：青申所得額④＋減価償却費⑤、法人の場合：経常利益③×0.6＋減価償却費⑤で算出。（赤字の場合は、0.6を乗ぜず。）

（２）外部借入金及びリース債務の残高（前期の長期及び短期の合計）

 短期　　　　　　　千円、長期　　　　　　　千円、**合計（Ｂ）　　　　　　　　　　千円**

（３）年間要返済額（前期実績）**（Ｃ）　　　　　　　　　　千円**

２　返済財源と要返済額の比較（⇒返済財源は、要返済額の２割増し以上であることが望ましい。）

（Ａ）÷（（Ｃ）＋今回申請のリース事業費の平均年間要返済額**千円**）＝**≧１．２**

３　債務返済年数（⇒１０年を越える場合は、債務の削減が必要。）

（（Ｂ）＋今回申請のリース事業費）÷（Ａ）＝　 **年≦１０年**

今回申請のリース事業費が１０百万円未満の場合：２若しくは３のいずれか一つ又は両方を満たさない場合は、以下の返済計画を作成して、返済の可否を判断する。

今回申請のリース事業費が１０百万円以上の場合：上記を問わず、**返済計画**を作成し、提出。

【返済計画】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位；千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 実績 | 初年度 | ２年度 | ３年度 | ５年度 | 返済ピーク年度 | 備考 |
| 返済財源（Ａ） |  |  |  |  |  |  |  |
| 要返済債務 | 短期 | 銀行 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 長期 | 機構 |  |  |  |  |  |  |  |
| 公庫 |  |  |  |  |  |  |  |
| 銀行 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計（Ｄ） |  |  |  |  |  |  |  |
| Ａ－Ｄ（余剰） |  |  |  |  |  |  |  |

４　貸付申請施設等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 貸付対象施設等名 | 　 | 　 | 　 | 合　計 |
| 本体価額（円単位） | ,000円 | ,000円 | ,000円 | ,000円 |
| 消費税額（円単位） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　　計（円単位） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 備考欄 |  |  |  |  |
| 販売業者等 | 名称 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 電話 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 銘柄又は製造業者等 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 型式・面積・容積 |  | 　 | 　 | 　 |
| 新品・中古の区分（いずれかに○） | 新品・中古 | 新品・中古 | 新品・中古 |  |
| 製造年(中古のみ記入) |  |  |  |  |
| 施設等設置場所　　　　　　(車両の保管場所) | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 車両登録の有無（いずれかに○） | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| 貸付期間の短縮又は延長 | 　　年→　年 | 　年→　年 | 　年→　年 |  |
| 貸付料の納入方法（いずれかに○） | 年１回払い　　・　　年４回払い |
| 附加貸付料率低減の申請（低減料率適用可能な場合、（ア）、（イ）のいずれかに○） |
| 実施要領第３の４の（２）のウの（ア）・（イ）に定める要件に該当するので、基準料率より低減した附加貸付料率の適用をお願いします。 |

【添付書類】

１．財務諸表（機構から提出を求められた場合は、前々期及び前々々期を提出。）

　　個人の場合：前期の青色申告決算書（損益計算書・貸借対照表）及び確定申告Ｂの第一表

　　法人の場合：前期の決算書（貸借対照表・損益計算書・販売費及び一般管理費の内訳・製造原価報告書・勘定科目内訳）

２．納税証明書

３．附加貸付料の低減料率が、実施要領第３の４の（３）のウの（イ）に該当する場合は、認定証もしくは認定申請に係る書類の写し。

４．見積書、カタログ及び図面（図面のみ原本証明を行ったもの）等

５．中古機械等にあっては、「中古機械・装置の貸付に関する基準」に基づき、必要となる書面

６．１０百万円以上の場合は、「機構のリース事業の健全かつ円滑な実施の確保について」に基づき、別紙を提出。

７. ミルクタンクローリー等及びＣＳ等関係施設にあっては、指定団体の長等の意見書

８. 貸付対象施設等の設置場所が牛乳販売店（個人事業、共同事業を含む。）の場合は、借受団体等が借受者である牛乳販売店の負う債務の支払について機構に保証する旨の誓約書